



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 eBASE株式会社

コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常包浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 窪田勝康

TEL 06-6486-3955

定時株主総会開催予定日 2020年6月22日 配当支払開始予定日 2020年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,441	9.9	1,291	17.5	1,330	17.6	904	15.2
2019年3月期	4,043	5.6	1,099	14.8	1,131	15.8	784	13.9

(注) 包括利益 2020年3月期 893百万円 (15.2%) 2019年3月期 776百万円 (12.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	19.67	19.59	20.5	27.0	29.1
2019年3月期	17.09	17.02	20.7	26.6	27.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

※当社は、2019年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合、2020年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,266	4,747	89.9	102.95
2019年3月期	4,573	4,082	89.0	88.54

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,734百万円 2019年3月期 4,068百万円

※当社は、2019年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合、2020年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	996	△6	△229	2,773
2019年3月期	624	△198	△217	2,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	20.60	20.60	236	30.1	6.2
2020年3月期	—	0.00	—	11.90	11.90	273	30.2	4.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※当社は、2019年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期については当該分割前の実際の配当金の額を記載しております。

※当社は、2020年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期については当該分割前の実際の配当金の額を記載しております。

※2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

現状における、新型コロナウイルス感染症による当社グループ業績に与える影響に関して、受注は順調に推移しておりますが、Web会議を推進するものの商談遅延により、設計、開発に遅れが見込まれます。今後につきましては、当該感染症による影響範囲が不明であることから、当社グループ業績の見通しについて、信頼性の高い数値の算定が困難なため、業績予想は未定とさせていただきます。尚、今後の状況を踏まえ、算定が可能になり次第、速やかに開示致します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	47,164,800 株	2019年3月期	47,164,800 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,176,032 株	2019年3月期	1,206,528 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	45,975,288 株	2019年3月期	45,905,400 株

※当社は、2019年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合、2020年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,090	14.6	926	25.9	1,017	22.8	697	19.2
2019年3月期	1,823	12.2	736	20.4	828	19.9	585	16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	15.18	15.12
2019年3月期	12.75	12.69

※当社は、2019年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合、2020年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	3,751		3,418		90.8		74.04	
2019年3月期	3,262		2,959		90.3		64.10	

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,405百万円 2019年3月期 2,945百万円

※当社は、2019年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合、2020年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概要

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの流行により、一層先行き不透明な状況となりました。我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかながらも回復基調を続けてまいりましたが、消費税による影響や、新型コロナウイルス感染症の拡大による国内外経済の下振れリスクにより、今後予断を許さない状況となっております。当社グループの属する情報サービス分野におきましては、企業のIT投資は、企業収益の改善を受けて、システムの開発需要が高まり、全体としては緩やかな増加傾向で推移しましたが、先行きの不透明感は払拭できない状況となっております。この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高4,441,416千円（前年同期比398,318千円増）、営業利益1,291,914千円（前年同期比192,235千円増）、経常利益1,330,805千円（前年同期比199,111千円増）、親会社株主に帰属する当期純利益904,260千円（前年同期比119,630千円増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、食の安全・安心を実現する品質表示管理システム「FOODS eBASE」は、新法に対応する対象アレルギー情報を追加した「eB-foods Ver4.7」をリリースし継続展開しました。また、追加施行された食品表示法の原料原産地表示ルールに対応した機能をバージョンアップしました。

商品データベースサービス「食材えびす」は、「食材えびす」と連携する「MDMeBASE」の小売企業での運用が増加し、継続的に機能強化を行いました。現行のインストール型登録ツールeBASEjr.に加えて、食材えびす登録ツールのWeb版「食材えびすeBASEjr.クラウド」を新たに開発リリースしました。また、ネットスーパー等で、商品画像等を含むリッチな商品情報デジタルコンテンツ利用も進んでおります。結果、売上高は、「FOODS eBASE」の需要は堅調に推移しました。前年同期と比較して大型案件は減少しましたが、中小型案件が増加したことで、前年同期比で微増となりました。

[日雑業界向けビジネス]

商品データベースサービス「日雑えびす」の販促に継続して注力しました。ドラッグストアにて商品マスター登録支援システム「eB-MDM」のアップセル&クロスセルは堅調に推移しております。また、ホームセンター等の日雑小売で統合商品DB導入の大型案件を継続的に受注および案件拡大しております。大手家電量販店では、「家電えびす」導入を含むシステム改修を受注いたしました。更に、多言語情報におけるデータベースソリューション「eB-MLDB」を開発し、公益財団法人に採用されました。結果、売上高は、業界業態を問わずカスタマイズ型統合商品DB受託開発が順調に進んだことから、前年同期比で増加となりました。

[住宅業界向けビジネス]

住宅業界は大手ハウスメーカーが「住宅えびす」を活用してメンテナンス部品から主要部材のデータ収集を開始しており、主要サプライヤーに対して正式にデータ提供依頼を実施いたしました。「住宅えびす」と連携した統合商品情報管理システムの導入が順調に進み、メンテナンス部材・部品管理システムが、大手ハウスメーカー内の様々な部門でも活用を開始しました。また、大手および中堅ハウスメーカーで新規大型案件を受注し、既存顧客でも深耕営業により案件が拡大しました。結果、売上高は、前年同期比では大幅な増加となりました。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、2,090,246千円（前年同期比266,808千円増）、経常利益1,028,809千円（前年同期比188,016千円増）となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力しました。また、稼働工数増加のため専門的知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進し人材の確保・育成にも努めました。新卒人員採用によるコスト増並びに運用オペレータからシステムエンジニア登用時における一過性の売上ロスに加え、退職により全体稼働工数が減少したものの、顧客との単価交渉を継続的に実施いたしました。

これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、2,359,762千円（前年同期比128,042千円増）、経常利益301,770千円（前年同期比9,866千円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ823,939千円増加し、3,859,649千円となりました。主な要因は、現金及び預金が849,536千円増加したこと等であります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、3.連結財務諸表及び主な注記(4)連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ131,870千円減少し、1,406,368千円となりました。主な要因は、投資有価証券が162,596千円減少したこと等であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ692,068千円増加し、5,266,018千円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ26,689千円増加し、518,275千円となりました。主な要因は、その他が25,632千円減少した一方で、未払法人税等が23,010千円、未払消費税等が47,930千円増加したこと等でありませ

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ665,379千円増加し、4,747,742千円となりました。主な要因は配当金支払により利益剰余金が236,685千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益計上により利益剰余金が904,260千円増加したこと等であります。これにより自己資本比率は89.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ760,322千円増加し、2,773,588千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、996,374千円の収入（前連結会計年度は、624,018千円の収入）となりました。主な減少要因として、法人税等の支払額が379,709千円、一方で増加要因として、税金等調整前当期純利益が1,292,579千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,313千円の支出（前連結会計年度は、198,149千円の支出）となりました。主な増加要因として、投資有価証券の売却及び償還による収入が460,152千円、一方で減少要因として、投資有価証券の取得による支出が350,684千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、229,755千円の支出（前連結会計年度は、217,004千円の支出）となりました。主な減少要因として、配当金の支払が236,997千円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかながらも回復基調を続けてまいりましたが、消費増税による影響や、新型コロナウイルス感染症の拡大による国内外経済の下振れリスクにより、今後予断を許さない状況となっています。

このような環境の下、eBASE事業では、「食材えびす」「日雑えびす」等の商品情報データプールサービス関連の提案活動を推進、商品情報流通のデファクト化を図ると共に、食品業界を筆頭に、日雑業界、住宅業界、医薬業界、文具業界、家電業界、工具業界等で、商品情報交換機能を有するeBASE統合商品情報管理システムの展開に注力してまいります。

また、eBASE-PLUS事業では、IT開発アウトソーシングビジネスでの新規人材採用が困難な中、高稼働率の維持を継続して推進してまいります。

2021年3月期の連結業績の見通しにつきましては、現状における、新型コロナウイルス感染症による当社グループ業績に与える影響に関しまして、受注は順調に推移しておりますが、Web会議を推進するものの商談遅延により、設計、開発に遅れが見込まれます。

今後につきましても、当該感染症による影響範囲が不明であることから、当社グループ業績の見通しについて、信頼性の高い数値の算定が困難なため、業績予想は未定とさせていただきます。

尚、今後の状況を踏まえ、算定が可能になり次第、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,322	2,859,858
受取手形及び売掛金	1,003,549	965,622
有価証券	2,299	12,685
仕掛品	701	1,364
その他	20,526	20,118
貸倒引当金	△1,688	-
流動資産合計	3,035,710	3,859,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,334	16,334
減価償却累計額	△10,213	△11,115
建物(純額)	6,120	5,218
車両運搬具	11,186	11,186
減価償却累計額	△3,931	△6,347
車両運搬具(純額)	7,254	4,838
工具、器具及び備品	68,225	68,642
減価償却累計額	△64,222	△62,878
工具、器具及び備品(純額)	4,002	5,764
有形固定資産合計	17,377	15,821
無形固定資産		
のれん	675	-
ソフトウェア	51,435	59,131
その他	2,788	5,490
無形固定資産合計	54,898	64,621
投資その他の資産		
投資有価証券	1,392,202	1,229,605
差入保証金	34,756	34,756
繰延税金資産	20,489	38,496
その他	19,389	23,941
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	1,465,962	1,325,925
固定資産合計	1,538,239	1,406,368
資産合計	4,573,949	5,266,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,775	41,254
未払金	75,836	59,738
未払法人税等	212,068	235,078
未払消費税等	60,649	108,580
その他	99,256	73,624
流動負債合計	491,586	518,275
負債合計	491,586	518,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	204,462	210,378
利益剰余金	3,785,146	4,452,721
自己株式	△103,911	△101,320
株主資本合計	4,076,045	4,752,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,107	△17,414
その他の包括利益累計額合計	△7,107	△17,414
新株予約権	13,425	13,027
純資産合計	4,082,363	4,747,742
負債純資産合計	4,573,949	5,266,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,043,097	4,441,416
売上原価	1,965,322	2,114,479
売上総利益	2,077,775	2,326,936
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,201	126,438
給料及び手当	455,100	482,253
法定福利費	78,309	79,983
旅費及び交通費	52,951	50,396
支払手数料	26,643	26,519
研究開発費	63,218	78,931
減価償却費	6,687	4,813
その他	176,982	185,685
販売費及び一般管理費合計	978,096	1,035,021
営業利益	1,099,679	1,291,914
営業外収益		
受取利息	14,164	17,730
受取配当金	13,122	2,569
投資事業組合運用益	5,654	17,611
貸倒引当金戻入額	-	1,688
その他	580	812
営業外収益合計	33,522	40,412
営業外費用		
支払手数料	1,410	1,447
その他	96	75
営業外費用合計	1,507	1,522
経常利益	1,131,693	1,330,805
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,174
特別利益合計	-	2,174
特別損失		
投資有価証券評価損	-	40,399
特別損失合計	-	40,399
税金等調整前当期純利益	1,131,693	1,292,579
法人税、住民税及び事業税	349,445	401,786
法人税等調整額	△2,382	△13,467
法人税等合計	347,063	388,318
当期純利益	784,630	904,260
親会社株主に帰属する当期純利益	784,630	904,260

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	784,630	904,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,451	△10,307
その他の包括利益合計	△8,451	△10,307
包括利益	776,178	893,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	776,178	893,953
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	190,349	187,433	3,236,471	△116,106	3,498,146
当期変動額					
剰余金の配当			△235,954		△235,954
親会社株主に帰属する当期純利益			784,630		784,630
自己株式の取得					-
自己株式の処分		17,028		12,194	29,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	17,028	548,675	12,194	577,898
当期末残高	190,349	204,462	3,785,146	△103,911	4,076,045

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,344	1,344	21,058	3,520,549
当期変動額				
剰余金の配当				△235,954
親会社株主に帰属する当期純利益				784,630
自己株式の取得				-
自己株式の処分				29,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,451	△8,451	△7,632	△16,084
当期変動額合計	△8,451	△8,451	△7,632	561,814
当期末残高	△7,107	△7,107	13,425	4,082,363

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	190,349	204,462	3,785,146	△103,911	4,076,045
当期変動額					
剰余金の配当			△236,685		△236,685
親会社株主に帰属する当期純利益			904,260		904,260
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		5,916		2,628	8,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5,916	667,575	2,591	676,083
当期末残高	190,349	210,378	4,452,721	△101,320	4,752,129

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,107	△7,107	13,425	4,082,363
当期変動額				
剰余金の配当				△236,685
親会社株主に帰属する当期純利益				904,260
自己株式の取得				△36
自己株式の処分				8,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,307	△10,307	△397	△10,704
当期変動額合計	△10,307	△10,307	△397	665,379
当期末残高	△17,414	△17,414	13,027	4,747,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,131,693	1,292,579
減価償却費	20,909	23,330
株式報酬費用	2,928	1,161
のれん償却額	900	675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	489	△1,688
受取利息及び受取配当金	△27,286	△20,300
為替差損益 (△は益)	60	91
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	40,399
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,174
投資事業組合運用損益 (△は益)	△5,654	△17,611
売上債権の増減額 (△は増加)	△227,877	37,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,100	△666
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,638	△2,520
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,587	47,930
未払金の増減額 (△は減少)	△4,472	△16,612
その他の資産・負債の増減額	△4,878	△24,990
小計	909,137	1,357,530
利息及び配当金の受取額	21,257	18,553
法人税等の支払額	△306,376	△379,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,018	996,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,517	△4,334
無形固定資産の取得による支出	△20,858	△27,324
投資有価証券の取得による支出	△533,116	△350,684
投資有価証券の売却及び償還による収入	353,116	460,152
投資事業組合からの分配による収入	5,654	17,611
その他	△1,428	△1,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,149	△6,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△36
自己株式の処分による収入	18,814	7,278
配当金の支払額	△235,818	△236,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,004	△229,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	208,835	760,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,804,429	2,013,265
現金及び現金同等物の期末残高	2,013,265	2,773,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、会社別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、主としてコンテンツマネジメントシステム「eBASE」をパッケージソフトウェアとして開発販売する事業及びシステム開発、Webソリューションビジネス、「eBASE」を使ったクラウドビジネスの開発販売する事業、データプールサービスの運用事業及びIT開発アウトソーシングビジネス（テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守、コンサルティング、システム・インテグレーション・サービス、システム・マネジメントサービス）を行っております。

従って、当社グループは会社単位を重視し、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「eBASE事業」及び「eBASE-PLUS事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「eBASE事業」は、パッケージソフトウェアの開発、販売及びCMS開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発販売、「eBASE」を使ったクラウドビジネスの開発販売する事業、データプールサービスの運用事業を行っております。また、企業の広告宣伝部門主体のニーズに対応する、マーケティング視点のWebソリューションビジネスとして、PCサイト、モバイルサイト等の構築、運用、企画制作やシステム開発等を行っております。

「eBASE-PLUS事業」は、IT開発アウトソーシングビジネス（テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守、コンサルティング、システム・インテグレーション・サービス、システム・マネジメントサービス）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,823,438	2,219,659	4,043,097	—	4,043,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,060	12,060	△12,060	—
計	1,823,438	2,231,720	4,055,158	△12,060	4,043,097
セグメント利益	840,792	291,904	1,132,697	△1,003	1,131,693
セグメント資産	3,351,588	1,323,200	4,674,789	△100,839	4,573,949
その他の項目					
減価償却費	19,652	1,377	21,029	△120	20,909
のれんの償却額	—	900	900	—	900
受取利息	13,598	565	14,164	—	14,164
支払利息	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	23,277	—	23,277	△1,124	22,153

(注) 1 セグメント資産の調整額△100,839千円は、セグメント間取引消去△100,839千円であります。

2 セグメント利益の調整額△1,003千円は、セグメント間取引消去△1,003千円であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,090,246	2,351,169	4,441,416	—	4,441,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,593	8,593	△8,593	—
計	2,090,246	2,359,762	4,450,009	△8,593	4,441,416
セグメント利益	1,028,809	301,770	1,330,580	224	1,330,805
セグメント資産	3,848,186	1,517,568	5,365,754	△99,736	5,266,018
その他の項目					
減価償却費	22,399	1,156	23,555	△224	23,330
のれんの償却額	—	675	675	—	675
受取利息	16,860	869	17,730	—	17,730
支払利息	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	31,875	297	32,172	—	32,172

(注) 1 セグメント資産の調整額△99,736千円は、セグメント間取引消去△99,736千円であります。

2 セグメント利益の調整額224千円は、セグメント間取引消去224千円であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	計	全社・消去	合計
当期末残高	—	675	675	—	675

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	計	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	88円54銭	102円95銭
1株当たり当期純利益金額	17円09銭	19円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円02銭	19円59銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	784,630	904,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	784,630	904,260
普通株式の期中平均株式数(株)	45,905,400	45,975,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	195,396	177,136
(うち新株予約権(株))	(195,396)	(177,136)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,082,363	4,747,742
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,425	13,027
(うち新株予約権(千円))	(13,425)	(13,027)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,068,937	4,734,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	45,958,272	45,988,768

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行い、2020年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

・株式分割および定款一部変更

当社は、2020年1月31日開催の取締役会において、株式分割および定款の一部変更を行うことを決議し、2020年4月1日付で株式分割および定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割により当社株式の流動性を高め、株主数の増加を図ることを目的として実施しました。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2020年3月31日(火曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

なお、本株式の分割に際しまして、資本金の額に変動はありません。

② 分割により増加する株式数

1. 株式分割前の発行済株式総数	23,582,400株
2. 今回の分割により増加する株式数	23,582,400株
3. 株式分割後の発行済株式総数	47,164,800株
4. 株式分割後の発行可能株式総数	128,000,000株

③ 分割の日程

1. 基準日公告日	2020年3月9日(月曜日)
2. 基準日	2020年3月31日(火曜日)
3. 効力発生日	2020年4月1日(水曜日)

2. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年4月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しました。

(2) 変更の内容(下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行する株式の総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>64,000,000株</u> とする。	(発行する株式の総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>128,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

① 取締役会決議日	2020年1月31日(金曜日)
② 効力発生日	2020年4月1日(水曜日)